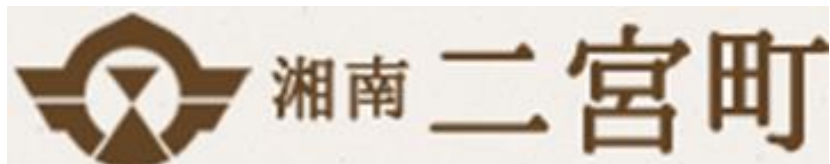


令和元年度
二宮町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 二宮町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 二宮町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

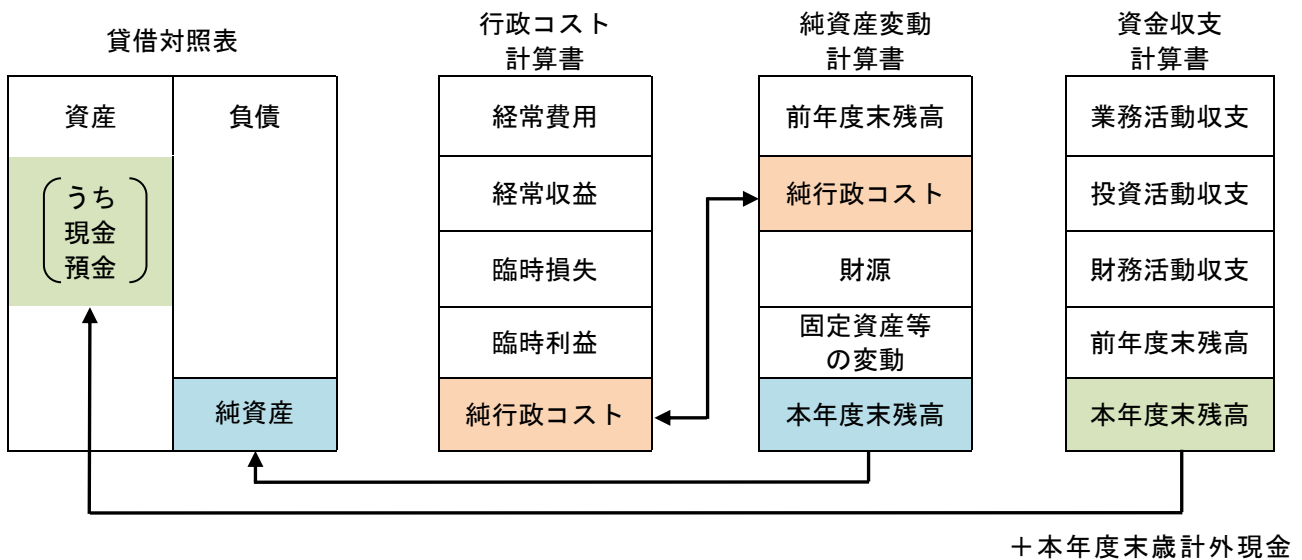
■二宮町における財務書類の範囲

	全体財務書類		一般会計等	一般会計
	連結財務書類		神奈川県後期高齢者医療広域連合	国民健康保険特別会計
介護保険特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
下水道事業特別会計				
一部事務組合				第三セクター等

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 二宮町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は二宮町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,135,959	28,738,587	28,793,413	固定負債	8,272,366	13,338,710	13,342,093
有形固定資産	21,315,557	27,517,181	27,519,088	地方債等	7,111,818	12,141,328	12,141,328
事業用資産	14,855,437	14,855,437	14,855,437	長期未払金	0	0	0
土地	9,773,099	9,773,099	9,773,099	退職手当引当金	1,160,548	1,197,383	1,198,748
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	21,431,205	21,431,205	21,431,205	その他	0	0	2,018
建物減価償却累計額	△16,463,235	△16,463,235	△16,463,235	流動負債	2,794,439	3,641,721	3,642,670
工作物	145,826	145,826	145,826	1年内償還予定地方債等	594,969	1,068,646	1,068,646
工作物減価償却累計額	△31,458	△31,458	△31,458	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	110,710	120,405	120,555
航空機	0	0	0	預り金	2,088,759	2,452,671	2,452,686
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	783
その他	0	0	0	負債合計	11,066,804	16,980,432	16,984,764
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	23,067,817	29,760,928	29,828,377
インフラ資産	6,371,322	12,572,946	12,572,946	余剰分(不足分)	△8,597,783	△13,943,226	△13,881,367
土地	167,309	167,309	167,309	他団体出資等分	0	0	0
建物	157,439	157,439	157,439	純資産合計	14,470,034	15,817,702	15,947,009
建物減価償却累計額	△102,274	△102,274	△102,274	負債及び純資産合計	25,536,839	32,798,134	32,931,773
工作物	36,607,697	45,148,631	45,148,631				
工作物減価償却累計額	△30,458,849	△32,798,158	△32,798,158				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	390,408	390,408	393,109				
物品減価償却累計額	△301,610	△301,610	△302,403				
無形固定資産	0	0	895				
ソフトウェア	0	0	895				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	820,402	1,221,406	1,273,429				
投資及び出資金	39,754	39,754	38,659				
有価証券	12,380	12,380	12,380				
出資金	27,374	27,374	26,279				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	41,777	149,260	150,007				
長期貸付金	0	0	0				
基金	742,890	1,051,984	1,103,255				
減債基金	0	0	0				
その他	742,890	1,051,984	1,103,255				
その他	0	0	1,100				
徴収不能引当金	△4,019	△19,592	△19,592				
流動資産	3,400,880	4,059,547	4,138,360				
現金預金	2,445,563	2,959,232	3,025,307				
資金	356,804	506,561	572,621				
歳計外現金	2,088,759	2,452,671	2,452,686				
未収金	23,478	78,148	78,263				
短期貸付金	0	0	0				
基金	931,858	1,022,341	1,034,964				
財政調整基金	931,858	1,022,341	1,034,964				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△19	△174	△174				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	25,536,839	32,798,134	32,931,773				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 255.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 144.7 億円 (56.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 110.7 億円 (43.3%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 328.0 億円、純資産は約 158.2 億円 (48.2%)、負債は約 169.8 億円 (51.8%)、連結会計では資産は約 329.3 億円、純資産は約 159.5 億円 (48.4%)、負債は約 169.9 億円 (51.6%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	21,433,672	22,135,959	3.3%	28,001,401	28,738,587	2.6%	28,072,592	28,793,413	2.6%
有形固定資産	20,787,071	21,315,557	2.5%	26,936,945	27,517,181	2.2%	26,936,945	27,519,088	2.2%
事業用資産	14,256,927	14,855,437	4.2%	14,256,927	14,855,437	4.2%	14,256,927	14,855,437	4.2%
土地	9,772,023	9,773,099	0.0%	9,772,023	9,773,099	0.0%	9,772,023	9,773,099	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	20,719,213	21,431,205	3.4%	20,719,213	21,431,205	3.4%	20,719,213	21,431,205	3.4%
建物減価償却累計額	△16,361,066	△16,463,235	0.6%	△16,361,066	△16,463,235	0.6%	△16,361,066	△16,463,235	0.6%
工作物	124,839	145,826	16.8%	124,839	145,826	16.8%	124,839	145,826	16.8%
工作物減価償却累計額	△20,701	△31,458	52.0%	△20,701	△31,458	52.0%	△20,701	△31,458	52.0%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	22,620	0	△100.0%	22,620	0	△100.0%	22,620	0	△100.0%
インフラ資産	6,478,479	6,371,322	△1.7%	12,628,353	12,572,946	△0.4%	12,628,353	12,572,946	△0.4%
土地	112,368	167,309	48.9%	112,368	167,309	48.9%	112,368	167,309	48.9%
建物	157,439	157,439	0.0%	157,439	157,439	0.0%	157,439	157,439	0.0%
建物減価償却累計額	△96,384	△102,274	6.1%	△96,384	△102,274	6.1%	△96,384	△102,274	6.1%
工作物	36,400,412	36,607,697	0.6%	44,723,141	45,148,631	1.0%	44,723,141	45,148,631	1.0%
工作物減価償却累計額	△30,095,357	△30,458,849	1.2%	△32,268,212	△32,798,158	1.6%	△32,268,212	△32,798,158	1.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	336,406	390,408	16.1%	336,406	390,408	16.1%	336,406	393,109	16.9%
物品減価償却累計額	△284,741	△301,610	5.9%	△284,741	△301,610	5.9%	△284,741	△302,403	6.2%
無形固定資産	0	0	-	0	0	-	4	895	22275.2%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-	4	895	22275.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	646,601	820,402	26.9%	1,064,456	1,221,406	14.7%	1,135,643	1,273,429	12.1%
投資及び出資金	39,754	39,754	0.0%	39,754	39,754	0.0%	38,659	38,659	0.0%
有価証券	0	12,380	-	0	12,380	-	0	12,380	-
出資金	39,754	27,374	△31.1%	39,754	27,374	△31.1%	38,659	26,279	△32.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	40,144	41,777	4.1%	150,787	149,260	△1.0%	151,617	150,007	△1.1%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	569,476	742,890	30.5%	889,651	1,051,984	18.2%	960,002	1,103,255	14.9%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	569,476	742,890	30.5%	889,651	1,051,984	18.2%	960,002	1,103,255	14.9%
その他	0	0	-	0	0	-	1,100	1,100	0.0%
徴収不能引当金	△2,774	△4,019	44.9%	△15,737	△19,592	24.5%	△15,737	△19,592	24.5%
流動資産	2,457,593	3,400,880	38.4%	3,147,281	4,059,547	29.0%	3,489,147	4,138,360	18.6%
現金預金	1,553,622	2,445,563	57.4%	2,044,222	2,959,232	44.8%	2,375,499	3,025,307	27.4%
資金	361,946	356,804	△1.4%	468,625	506,561	8.1%	799,886	572,621	△28.4%
歳計外現金	1,191,675	2,088,759	75.3%	1,575,597	2,452,671	55.7%	1,575,613	2,452,686	55.7%
未収金	32,034	23,478	△26.7%	87,126	78,148	△10.3%	87,308	78,263	△10.4%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	874,151	931,858	6.6%	1,024,623	1,022,341	△0.2%	1,035,029	1,034,964	△0.0%
財政調整基金	874,151	931,858	6.6%	1,024,623	1,022,341	△0.2%	1,035,029	1,034,964	△0.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△2,214	△19	△99.1%	△8,690	△174	△98.0%	△8,690	△174	△98.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	23,891,265	25,536,839	6.9%	31,148,683	32,798,134	5.3%	31,561,739	32,931,773	4.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度二宮町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,881,811	8,272,366	5.0%	13,156,717	13,338,710	1.4%	13,158,027	13,342,093	1.4%
地方債等	6,491,287	7,111,818	9.6%	11,724,674	12,141,328	3.6%	11,724,674	12,141,328	3.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,390,524	1,160,548	△16.5%	1,432,043	1,197,383	△16.4%	1,433,353	1,198,748	△16.4%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	2,018	-
流動負債	1,912,252	2,794,439	46.1%	2,766,730	3,641,721	31.6%	2,766,940	3,642,670	31.6%
1年内償還予定地方債等	612,993	594,969	△2.9%	1,074,402	1,068,646	△0.5%	1,074,402	1,068,646	△0.5%
未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	107,584	110,710	2.9%	116,732	120,405	3.1%	116,925	120,555	3.1%
預り金	1,191,675	2,088,759	75.3%	1,575,597	2,452,671	55.7%	1,575,613	2,452,686	55.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	783	-
負債合計	9,794,063	11,066,804	13.0%	15,923,447	16,980,432	6.6%	15,924,966	16,984,764	6.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	22,307,823	23,067,817	3.4%	29,026,024	29,760,928	2.5%	29,107,621	29,828,377	2.5%
余剰分(不足分)	△8,210,621	△8,597,783	4.7%	△13,800,789	△13,943,226	1.0%	△13,470,849	△13,881,367	3.0%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	14,097,202	14,470,034	2.6%	15,225,235	15,817,702	3.9%	15,636,772	15,947,009	2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.5 億円 (6.9%) の増加、純資産は約 3.7 億円 (2.6%) の増加、負債は約 12.7 億円 (13.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 16.5 億円 (5.3%) の増加、純資産は約 5.9 億円 (3.9%) の増加、負債は約 10.6 億円 (6.6%) の増加、連結会計では資産は約 13.7 億円 (4.3%) の増加、純資産は約 3.1 億円 (2.0%) の増加、負債は約 10.6 億円 (6.7%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.2 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.3 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っていることから、有形固定資産残高は増加したことです。

純資産増加の要因は、資産の増加額が負債の増加額を上回った為です。

③令和元年度二宮町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、二宮町が保有している資産状況について見ていきますが、単に二宮町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、二宮町における資産形成の特徴が把握可能となります。

二宮町における資産の構成を見ると、事業用資産が58.2%、インフラ資産が24.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目（金額：千円）	二宮町		前年比	人口規模別平均（関東）			町村V-2 （13団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （18団体）	
有形固定資産	20,787,071	21,315,557	528,486	20,499,400	37,228,149	105,950,721	45,669,237
事業用資産	14,256,927	14,855,437	598,510	7,508,777	16,923,720	49,817,203	18,472,437
インフラ資産	6,478,479	6,371,322	△107,157	11,406,238	17,023,900	63,590,846	24,079,932
物品	51,665	88,798	37,133	137,120	211,147	792,740	236,285
無形固定資産	0	0		12,451	12,394	68,014	14,648
投資その他の資産	646,601	820,402	173,802	1,757,542	4,484,210	9,478,479	2,950,658
流動資産	2,457,593	3,400,880	943,287	1,533,805	2,797,131	6,403,507	1,788,357
資産合計	23,891,265	25,536,839	1,645,574	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
項目 （資産合計に対する構成比）	二宮町		前年比	人口規模別平均（関東）			町村V-2 （13団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （15団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （18団体）	
有形固定資産	87.0%	83.5%	△3.5%	93.0%	93.0%	94.3%	96.2%
事業用資産	59.7%	58.2%	△1.5%	34.1%	42.3%	44.3%	38.9%
インフラ資産	27.1%	24.9%	△2.2%	51.8%	42.5%	56.6%	50.7%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	2.7%	3.2%	0.5%	8.0%	11.2%	8.4%	6.2%
流動資産	10.3%	13.3%	3.0%	7.0%	7.0%	5.7%	3.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

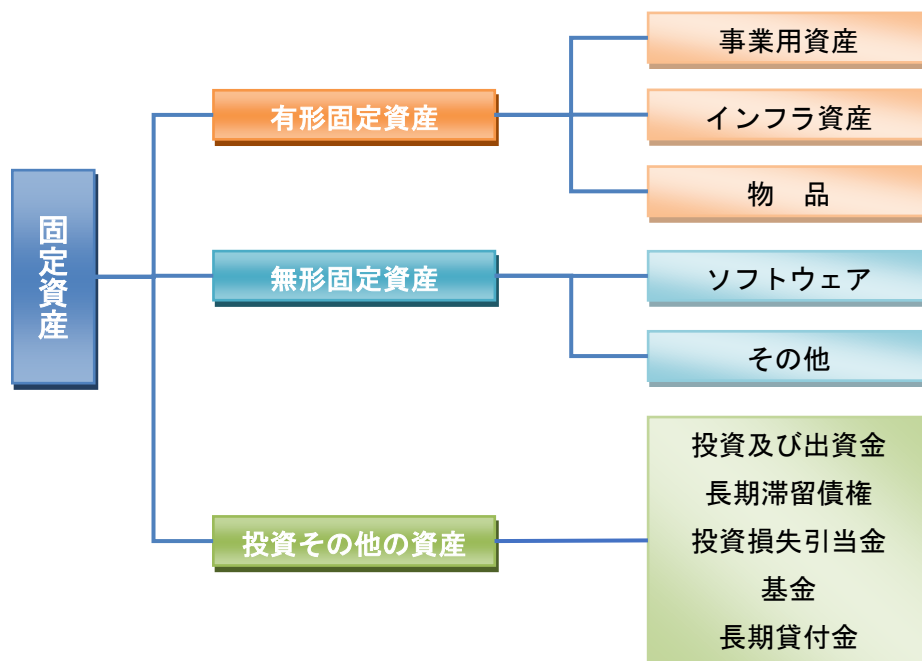
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

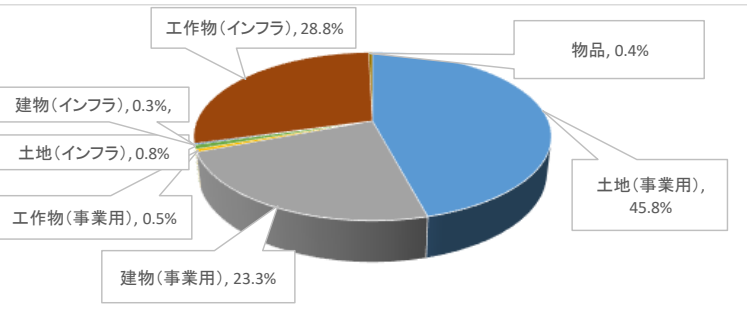


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに二宮町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,773,099	45.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,967,970	23.3%
工作物(事業用)	114,368	0.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	167,309	0.8%
建物(インフラ)	55,165	0.3%
工作物(インフラ)	6,148,848	28.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	88,798	0.4%
合計	21,315,557	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の45.8%、次いで工作物(インフラ)の28.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

二宮町においては、80.6%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は76.4%、インフラ資産は83.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
償却資産取得価額合計	57,738,309	58,732,576	994,266	34,849,943	62,220,252	152,546,998	77,065,672
減価償却累計額	46,858,249	47,357,426	499,177	20,045,018	39,729,056	93,258,110	45,841,115
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	81.2%	80.6%	△0.5%	57.5%	63.9%	61.1%	59.5%
【参考】事業用資産	78.6%	76.4%	△2.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	82.6%	83.1%	0.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度二宮町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

二宮町の純資産比率は56.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
資産合計	23,891,265	25,536,839	1,645,574	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
負債合計	9,794,063	11,066,804	1,272,742	4,079,313	11,505,870	34,884,039	12,592,689
純資産合計	14,097,202	14,470,034	372,832	17,953,892	28,519,409	77,470,190	34,864,982
純資産比率	59.0%	56.7%	△2.3%	81.5%	71.3%	69.0%	73.5%
負債比率	41.0%	43.3%	2.3%	18.5%	28.7%	31.0%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、二宮町は30.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
資産合計	23,891,265	25,536,839	1,645,574	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
地方債残高	7,104,280	7,706,787	602,507	3,104,401	8,741,290	27,033,949	10,259,356
資産合計対地方債割合	29.7%	30.2%	0.4%	14.1%	21.8%	24.1%	21.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,319,689	12,917,458	17,182,280
業務費用	3,928,983	4,523,167	4,657,909
人件費	1,639,246	1,780,780	1,783,035
職員給与費	1,400,821	1,509,761	1,511,821
賞与等引当金繰入額	110,710	120,405	120,555
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	127,715	150,614	150,658
物件費等	2,209,600	2,518,492	2,598,858
物件費	1,405,973	1,545,385	1,624,966
維持補修費	84,997	88,022	88,023
減価償却費	718,630	885,085	885,869
その他	0	0	0
その他の業務費用	80,137	223,896	276,015
支払利息	46,401	152,612	152,612
徴収不能引当金繰入額	4,038	19,766	19,766
その他	29,698	51,518	103,638
移転費用	3,390,706	8,394,290	12,524,371
補助金等	833,715	7,113,498	11,243,579
社会保障給付	1,268,037	1,268,037	1,268,037
他会計への繰出金	1,288,312	0	0
その他	643	12,756	12,756
経常収益	470,710	820,851	826,085
使用料及び手数料	172,291	452,480	452,480
その他	298,419	368,371	373,605
純経常行政コスト	6,848,979	12,096,606	16,356,195
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	321	321	321
資産売却益	321	321	321
その他	0	0	0
純行政コスト	6,848,658	12,096,285	16,355,874

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約73.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約68.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約68.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約121.0億円、連結会計で約163.6億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	7,260,872	7,319,689	0.8%	12,803,023	12,917,458	0.9%	15,792,903	17,182,280	8.8%
業務費用	4,017,793	3,928,983	△2.2%	4,684,687	4,523,167	△3.4%	4,838,881	4,657,909	△3.7%
人件費	1,673,748	1,639,246	△2.1%	1,811,134	1,780,780	△1.7%	1,813,593	1,783,035	△1.7%
職員給与費	1,420,126	1,400,821	△1.4%	1,535,733	1,509,761	△1.7%	1,537,944	1,511,821	△1.7%
賞与等引当金繰入額	107,584	110,710	2.9%	116,732	120,405	3.1%	116,925	120,555	3.1%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	146,039	127,715	△12.5%	158,669	150,614	△5.1%	158,723	150,658	△5.1%
物件費等	2,249,573	2,209,600	△1.8%	2,571,460	2,518,492	△2.1%	2,646,063	2,598,858	△1.8%
物件費	1,390,265	1,405,973	1.1%	1,546,909	1,545,385	△0.1%	1,621,511	1,624,966	0.2%
維持補修費	116,243	84,997	△26.9%	119,363	88,022	△26.3%	119,363	88,023	△26.3%
減価償却費	743,065	718,630	△3.3%	905,189	885,085	△2.2%	905,189	885,869	△2.1%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の業務費用	94,472	80,137	△15.2%	302,093	223,896	△25.9%	379,226	276,015	△27.2%
支払利息	54,136	46,401	△14.3%	170,261	152,612	△10.4%	170,261	152,612	△10.4%
徴収不能引当金繰入額	2,860	4,038	41.2%	17,254	19,766	14.6%	17,254	19,766	14.6%
その他	37,476	29,698	△20.8%	114,578	51,518	△55.0%	191,711	103,638	△45.9%
移転費用	3,243,080	3,390,706	4.6%	8,118,336	8,394,290	3.4%	10,954,021	12,524,371	14.3%
補助金等	710,027	833,715	17.4%	6,909,644	7,113,498	3.0%	9,745,329	11,243,579	15.4%
社会保障給付	1,192,919	1,268,037	6.3%	1,192,919	1,268,037	6.3%	1,192,919	1,268,037	6.3%
他会計への繰出金	1,338,564	1,288,312	△3.8%	0	0	-	0	0	-
その他	1,570	643	△59.1%	15,773	12,756	△19.1%	15,773	12,756	△19.1%
経常収益	421,390	470,710	11.7%	761,939	820,851	7.7%	750,718	826,085	10.0%
使用料及び手数料	181,196	172,291	△4.9%	453,728	452,480	△0.3%	453,728	452,480	△0.3%
その他	240,195	298,419	24.2%	308,212	368,371	19.5%	296,990	373,605	25.8%
純経常行政コスト	6,839,482	6,848,979	0.1%	12,041,084	12,096,606	0.5%	15,042,185	16,356,195	8.7%
臨時損失	1,674	0	△100.0%	1,674	0	△100.0%	1,674	0	△100.0%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	1,674	0	△100.0%	1,674	0	△100.0%	1,674	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時利益	1,087	321	△70.5%	1,087	321	△70.5%	1,087	321	△70.5%
資産売却益	1,087	321	△70.5%	1,087	321	△70.5%	1,087	321	△70.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	6,840,069	6,848,658	0.1%	12,041,671	12,096,285	0.5%	15,042,772	16,355,874	8.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.6億円（0.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.5億円（11.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.1億円（0.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.1億円（0.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.6億円（0.5%）増加、連結会計では約13.1億円（8.7%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、二宮町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

二宮町においては、業務費用が53.7%、移転費用が46.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.4%、物件費等に30.2%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	7,260,872	7,319,689	58,817	3,542,472	9,310,714	25,628,279	9,619,697
業務費用	4,017,793	3,928,983	△88,810	2,346,466	5,322,724	13,874,643	5,770,856
人件費	1,673,748	1,639,246	△34,502	727,576	1,778,382	4,970,367	1,687,317
物件費等	2,249,573	2,209,600	△39,973	1,584,746	3,387,979	8,469,131	3,958,687
その他の業務費用	94,472	80,137	△14,335	34,144	156,363	435,145	124,852
移転費用	3,243,080	3,390,706	147,627	1,281,434	3,987,990	11,753,636	3,848,841
項目 (経常費用に対する構成比)	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.3%	53.7%	△1.7%	66.2%	57.2%	54.1%	60.0%
人件費	23.1%	22.4%	△0.7%	20.5%	19.1%	19.4%	17.5%
物件費等	31.0%	30.2%	△0.8%	44.7%	36.4%	33.0%	41.2%
その他の業務費用	1.3%	1.1%	△0.2%	1.0%	1.7%	1.7%	1.3%
移転費用	44.7%	46.3%	1.7%	36.2%	42.8%	45.9%	40.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。二宮町における減価償却費の構成割合は9.8%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
減価償却費	743,065	718,630	△24,435	763,753	1,232,631	3,013,868	1,547,625
経常費用	7,260,872	7,319,689	58,817	3,542,472	9,310,714	25,628,279	9,619,697
対経常費用 減価償却費割合	10.2%	9.8%	△0.4%	21.6%	13.2%	11.8%	16.1%
償却資産合計	10,880,060	11,375,149	495,089	34,849,943	62,220,252	152,546,998	77,065,672
対償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.3%	△0.5%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	23,891,265	25,536,839	1,645,574	22,033,205	40,025,280	112,354,229	47,457,594
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	2.8%	△0.3%	3.5%	3.1%	2.7%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

二宮町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が11.4%、扶助費である社会保障給付が17.3%、他会計の負担分である繰出金が17.6%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
経常費用	7,260,872	7,319,689	58,817	3,542,472	9,310,714	25,628,279	9,619,697
移転費用	3,243,080	3,390,706	147,627	1,281,434	3,987,990	11,753,636	3,848,841
補助金等	710,027	833,715	123,688	670,384	1,734,912	4,249,722	1,605,978
社会保障給付	1,192,919	1,268,037	75,118	269,471	1,308,546	4,675,069	1,130,551
他会計への繰出金	1,338,564	1,288,312	△50,252	332,508	921,143	2,445,923	1,105,376
その他	1,570	643	△928	9,072	23,389	382,922	6,936
項目 (経常費用に対する構成比)	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.7%	46.3%	1.7%	36.2%	42.8%	45.9%	40.0%
補助金等	9.8%	11.4%	1.6%	18.9%	18.6%	16.6%	16.7%
社会保障給付	16.4%	17.3%	0.9%	7.6%	14.1%	18.2%	11.8%
他会計への繰出金	18.4%	17.6%	△0.8%	9.4%	9.9%	9.5%	11.5%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.3%	0.3%	1.5%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,097,202	15,225,235	15,636,772
純行政コスト(△)	△6,848,658	△12,096,285	△16,355,874
財源	7,289,600	12,756,661	16,993,389
税収等	5,689,664	8,060,763	9,913,505
国県等補助金	1,599,935	4,695,898	7,079,884
本年度差額	440,942	660,376	637,515
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	18,791	18,791	18,791
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△259,412
その他	△86,900	△86,700	△86,656
本年度純資産変動額	372,832	592,466	310,237
本年度末純資産残高	14,470,034	15,817,702	15,947,009

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約144.7億円となっています。また、全体会計では約158.2億円、連結会計では約159.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	14,168,743	14,097,202	△0.5%	15,084,834	15,225,235	0.9%	15,206,218	15,636,772	2.8%
純行政コスト(△)	△6,840,069	△6,848,658	0.1%	△12,041,671	△12,096,285	0.5%	△15,042,772	△16,355,874	8.7%
財源	6,768,528	7,289,600	7.7%	12,182,073	12,756,661	4.7%	15,472,377	16,993,389	9.8%
税収等	5,553,340	5,689,664	2.5%	7,883,843	8,060,763	2.2%	9,255,101	9,913,505	7.1%
国県等補助金	1,215,188	1,599,935	31.7%	4,298,229	4,695,898	9.3%	6,217,276	7,079,884	13.9%
本年度差額	△71,541	440,942	△716.3%	140,402	660,376	370.3%	429,605	637,515	48.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	18,791	-	0	18,791	-	△6	18,791	△313278.8%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	623	△259,412	△41708.4%
その他	0	△86,900	-	0	△86,700	-	332	△86,656	△26175.2%
本年度純資産変動額	△71,541	372,832	△621.1%	140,402	592,466	322.0%	430,555	310,237	△27.9%
本年度末純資産残高	14,097,202	14,470,034	2.6%	15,225,235	15,817,702	3.9%	15,636,772	15,947,009	2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.7億円(2.6%)増加、全体会計では約5.9億円(3.9%)増加、連結会計では約3.1億円(2.0%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,593,894	12,008,934	16,273,003
業務費用支出	3,203,188	3,614,643	3,748,631
移転費用支出	3,390,706	8,394,290	12,524,371
業務収入	7,248,836	12,970,497	17,212,473
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	654,941	961,564	939,470
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,612,095	1,866,005	1,880,141
投資活動収入	436,404	618,179	638,698
投資活動収支	△1,175,691	△1,247,826	△1,241,443
【財務活動収支】			
財務活動支出	612,993	1,074,402	1,075,185
財務活動収入	1,128,600	1,398,600	1,398,600
財務活動収支	515,607	324,198	323,415
本年度資金収支額	△5,142	37,936	21,442
前年度末資金残高	361,946	468,625	799,886
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△248,707
本年度末資金残高	356,804	506,561	572,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5百万円のマイナスで、資金残高は約3.57億円に減少しました。

全体会計では約0.4億円のプラスで、資金残高は約5.1億円に増加、連結会計では約0.2億円のプラスでしたが、比例連結割合変更に伴う差額の影響により資金残高は約5.7億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,593,894	12,008,934	16,273,003
業務費用支出	3,203,188	3,614,643	3,748,631
人件費支出	1,636,120	1,777,107	1,779,393
物件費等支出	1,490,970	1,633,407	1,712,989
支払利息支出	46,401	152,612	152,612
その他の支出	29,698	51,518	103,638
移転費用支出	3,390,706	8,394,290	12,524,371
補助金等支出	833,715	7,113,498	11,243,579
社会保障給付支出	1,268,037	1,268,037	1,268,037
他会計への繰出支出	1,288,312	0	0
その他の支出	643	12,756	12,756
業務収入	7,248,836	12,970,497	17,212,473
税金等収入	5,696,599	8,066,840	9,919,582
国県等補助金収入	1,316,501	4,337,464	6,721,450
使用料及び手数料収入	172,280	456,909	456,909
その他の収入	63,455	109,284	114,532
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	654,941	961,564	939,470
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,612,095	1,866,005	1,880,141
公共施設等整備費支出	1,228,325	1,446,530	1,446,530
基金積立金支出	361,770	397,475	411,611
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	22,000	22,000	22,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	436,404	618,179	638,698
国県等補助金収入	283,434	358,434	358,434
基金取崩収入	130,649	237,424	257,943
貸付金元金回収収入	22,000	22,000	22,000
資産売却収入	321	321	321
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△1,175,691	△1,247,826	△1,241,443
【財務活動収支】			
財務活動支出	612,993	1,074,402	1,075,185
地方債等償還支出	612,993	1,074,402	1,074,402
その他の支出	0	0	783
財務活動収入	1,128,600	1,398,600	1,398,600
地方債等発行収入	1,128,600	1,398,600	1,398,600
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	515,607	324,198	323,415
本年度資金収支額	△5,142	37,936	21,442
前年度末資金残高	361,946	468,625	799,886
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△248,707
本年度末資金残高	356,804	506,561	572,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,509,692	6,593,894	1.3%	11,873,580	12,008,934	1.1%	14,863,448	16,273,003	9.5%
業務費用支出	3,266,612	3,203,188	△1.9%	3,755,243	3,614,643	△3.7%	3,909,427	3,748,631	△4.1%
人件費支出	1,668,492	1,636,120	△1.9%	1,805,248	1,777,107	△1.6%	1,807,696	1,779,393	△1.6%
物件費等支出	1,506,508	1,490,970	△1.0%	1,666,271	1,633,407	△2.0%	1,740,874	1,712,989	△1.6%
支払利息支出	54,136	46,401	△14.3%	170,261	152,612	△10.4%	170,261	152,612	△10.4%
その他の支出	37,476	29,698	△20.8%	113,464	51,518	△54.6%	190,597	103,638	△45.6%
移転費用支出	3,243,080	3,390,706	4.6%	8,118,336	8,394,290	3.4%	10,954,021	12,524,371	14.3%
補助金等支出	710,027	833,715	17.4%	6,909,644	7,113,498	3.0%	9,745,329	11,243,579	15.4%
社会保障給付支出	1,192,919	1,268,037	6.3%	1,192,919	1,268,037	6.3%	1,192,919	1,268,037	6.3%
他会計への繰出支出	1,338,564	1,288,312	△3.8%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	1,570	643	△59.1%	15,773	12,756	△19.1%	15,773	12,756	△19.1%
業務収入	6,998,279	7,248,836	3.6%	12,651,577	12,970,497	2.5%	15,679,356	17,212,473	9.8%
税収等収入	5,544,894	5,696,599	2.7%	7,876,784	8,066,840	2.4%	9,248,042	9,919,582	7.3%
国県等補助金収入	1,191,823	1,316,501	10.5%	4,194,864	4,337,464	3.4%	5,862,611	6,721,450	14.6%
使用料及び手数料収入	181,196	172,280	△4.9%	449,878	456,909	1.6%	449,878	456,909	1.6%
その他の収入	80,367	63,455	△21.0%	130,051	109,284	△16.0%	118,825	114,532	△3.6%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	251,300	0	△100.0%
業務活動収支	488,588	654,941	34.0%	777,997	961,564	23.6%	1,067,207	939,470	△12.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	616,496	1,612,095	161.5%	912,398	1,866,005	104.5%	950,681	1,880,141	97.8%
公共施設等整備費支出	254,578	1,228,325	382.5%	463,558	1,446,530	212.0%	463,562	1,446,530	212.0%
基金積立金支出	343,919	361,770	5.2%	430,840	397,475	△7.7%	469,119	411,611	△12.3%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	18,000	22,000	22.2%	18,000	22,000	22.2%	18,000	22,000	22.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	198,952	436,404	119.4%	314,668	618,179	96.5%	352,919	638,698	81.0%
国県等補助金収入	23,365	283,434	1113.1%	103,365	358,434	246.8%	103,365	358,434	246.8%
基金取崩収入	156,500	130,649	△16.5%	192,216	237,424	23.5%	230,467	257,943	11.9%
貸付金元金回収収入	18,000	22,000	22.2%	18,000	22,000	22.2%	18,000	22,000	22.2%
資産売却収入	1,087	321	△70.5%	1,087	321	△70.5%	1,087	321	△70.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△417,545	△1,175,691	181.6%	△597,730	△1,247,826	108.8%	△597,762	△1,241,443	107.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	597,918	612,993	2.5%	1,042,349	1,074,402	3.1%	1,042,349	1,075,185	3.2%
地方債等償還支出	597,918	612,993	2.5%	1,042,349	1,074,402	3.1%	1,042,349	1,074,402	3.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-		783	-
財務活動収入	612,700	1,128,600	84.2%	791,200	1,398,600	76.8%	791,200	1,398,600	76.8%
地方債等発行収入	612,700	1,128,600	84.2%	791,200	1,398,600	76.8%	791,200	1,398,600	76.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	14,782	515,607	3388.0%	△251,149	324,198	△229.1%	△251,149	323,415	△228.8%
本年度資金収支額	85,826	△5,142	△106.0%	△70,882	37,936	△153.5%	218,297	21,442	△90.2%
前年度末資金残高	276,121	361,946	31.1%	539,507	468,625	△13.1%	581,406	799,886	37.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	183	△248,707	△135915.6%
本年度末資金残高	361,946	356,804	△1.4%	468,625	506,561	8.1%	799,886	572,621	△28.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 二宮町財務分析（一般会計等）

これまででは、二宮町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは二宮町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、二宮町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 56.7%で平均値 71.3%の 0.73 倍
- 住民一人当たりの資産額は 93 万円で平均値 174 万円の 0.64 倍
- 住民一人当たりの負債額は 40 万円で平均値 47 万円の 1.20 倍
- 資産老朽化比率は 80.6%で平均値 63.9%の 1.35 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 25 万円で平均値 36 万円の 0.86 倍
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 5.4%の 0.87 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	59.0%	56.7%	△2.3%	81.5%	71.3%	69.0%	73.5%

二宮町の純資産比率は、56.7%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

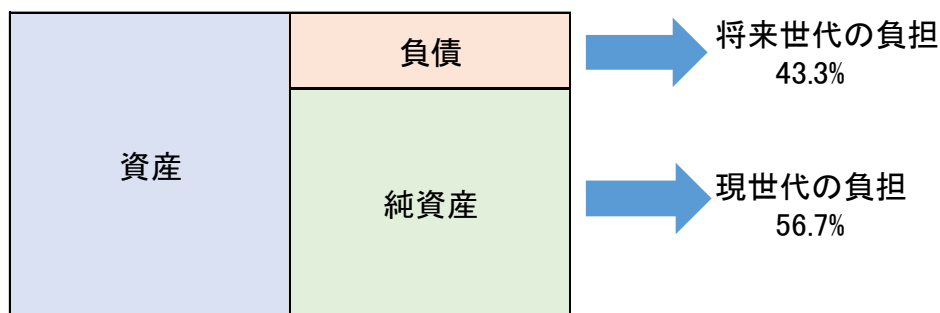
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

二宮町の場合だと、自己資金が56.7万円、借金が43.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	86万円	93万円	8.1%	449万円	174万円	154万円	358万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の27,551人で算出しています。

二宮町の「住民一人当たりの資産額」は93万円で、平均値の174万円よりも低めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	35万円	40万円	14.3%	76万円	47万円	48万円	65万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

二宮町は、平均値よりやや低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	81.2%	80.6%	△0.6%	57.5%	63.9%	61.1%	59.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	78.6%	76.4%	△2.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	82.6%	83.1%	0.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

二宮町の指標は、80.6%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が76.4%、インフラ資産が83.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	25万円	25万円	0.0%	65万円	36万円	33万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

二宮町は25万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1万人未満 (15団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用×100	5.8%	6.4%	10.3%	6.5%	5.4%	5.0%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

二宮町の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや高めの水準になります。